

「TPP」参加に伴う経済効果（日本）

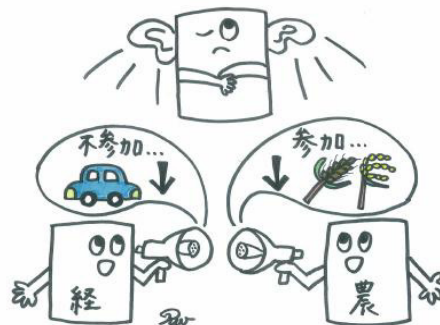
1. 「TPP」とは？

「TPP」は、「環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership)」のことです。太平洋を囲む日本や東南アジア、オセアニア諸国、米国などの国で、自由貿易圏を作る協定のことです。この圏内では、「人・モノ・金」の動きが原則として自由になるため、貿易や人的交流などが活発になります。

2. 最近の動向

日本政府・与党は現在、来月11月12日～13日に開かれる「アジア太平洋経済協力会議(APEC首脳会議)」までに、「TPP」の交渉に参加するか否かを決定するために、活発な議論を展開しています。

このような状況のなか、内閣府は今週、日本が「TPP」に参加した場合、実質国内総生産(GDP)を0.54%押し上げ、金額ベースで約2兆7,000億円の経済効果が生まれるといった試算結果を公表しました。



3. 今後の展開

「TPP」の経済効果を公表しているのは、内閣府だけではありません。経済産業省と農林水産省も試算結果を公表しています。経済産業省は、「日本がTPPに参加しないで、韓国が中国と経済連携協定を結んだ場合」には、自動車生産を中心に日本のGDPが約10兆5,000億円減少するとしています。一方の農林水産省は、「TPPに参加した場合」には、日本の農産物の生産減少でGDPが約7兆9,000億円減るとしています。

同じ政府のなかで、試算結果にこれだけの差が生じている理由は、前提とする内容や計算方法に、それぞれの立場や主張が強く盛り込まれてしまっているからです。

このため内閣府は、議論の前提となる経済効果をより公平なものとするために、世界貿易機関(WTO)のような国際機関などのモデルを利用して算出。工業製品の輸出拡大や、農産物の輸入拡大といったプラスとマイナス双方の影響を織り込みました。

こうして、各省庁の試算結果が乱立していた「TPP」の経済効果は、内閣府の公表数値で一本化されました。プラス、マイナス双方の立場から対立する意見を一本にまとめて、日本の方向性を最終的に決める役割を担う野田総理大臣の政治決断が注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年10月27日【デイリー No.1,116】最近の指標から見る日本経済(2011年9月)

2011年10月06日【キーワード No.679】「TPP」への参加に向けた国内の動き(日本)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ★

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社